

夢つむぐ島

～島人みんなで織り上げる未来～

シリーズ8. 「島を訪れる、島に帰る人たち」のために

島の現状と施策の方向性

久米島では長年、さまざまな形で「島のブランド確立」に向けての取り組みが行なわれてきました。しかしながら、未だに海外や他府県で「久米島」と聞いて、即座にイメージできるものはほとんど無いというのが現状です。沖縄県内の人でも、久米島の位置を知らない、行ったことがないという人が見受けられます。

その原因のひとつは、島内の連携の弱さであったと考えられます。観光で打ち出すイメージ、産業で打ち出すイメージが一貫しておらず、産業の中でも、農業、漁業、商業では微妙に違ったニュアンスのブランディングが展開されてきました。しかし、全国的に人口が減少し、地方自治体では首都圏からの移住希望者の争奪戦になりつつある現状では、島が一丸となり、「子育て」「教育」「医療」「福祉」「農業」「漁業」「商工業」「行政」そして「人々のライフスタイル」までが一貫したメッセージを持ち、それを久米島らしさ＝ブランドとして構築する必要があります。第2次久米島町総合計画策定のプロセスでも、住民ヒアリング、ワーキングチーム、審議会など多くの場面で「分野を超えた連携」「オール久米島」という課題があがりました。

その軸となるのは、海洋深層水の複合利用を軸とした分野を超えた連携、そして、先人たちから大切に受け継がれてきた久米島の伝統文化です。それらを融合し、「久米島ブランド」として発信することができれば、かつてのような交易力と自給力に満ちあふれた活気ある久米島を取り戻すことが可能になると考えます。

島の主力産業のひとつである観光の振興は島の経済を支えるだけでなく、島を多くの人に知ってもらい、ひいてはUターン者のきっかけにもなります。『久米島町景観条例』にのっとり島づくりは、住民の快適な暮らしと同時に観光振興にとっても重要な条例です。また観光に関しては2019年（令和元年）に策定された『第2次久米島町観光振興計画』があり、現在はこの計画にのっとり「久米島ならではの」観光振興を目指しております。

人口減少に歯止めをかけるためには、島が一丸となって久米島ブランドを確立し、観光産業や交流事業を通して交流人口を増やすと同時に、島での生活に関する情報発信が大変重要であります。そして、久米島町で現在、最も移住相談で課題となっているのが住まいが不足していることです。住まい不足解消に向け早急な対応が必要となっております。

基本計画に位置図けられた事業の一部を紹介します

●移住定住促進体制整備事業（企画財政課）

事業内容	移住・定住の推進を図るため、島ぐらしコンシェルジュを配置し、①島のしごと・住まい・くらし等の情報収集、②島内外への情報発信やPR、③移住やUターン者を誘う取組、④定住後のサポートを行っております。 他にも島外でのイベントを通して町のPRを行い、関係人口・交流人口の拡大を図っています。	
成果目標	コンシェルジュを通して移住が決定した人数	基準値 H29年 21人 ⇒ R1年 25人
事業効果	平成28年度から移住相談専用窓口「島ぐらしコンシェルジュ」を設けたことで、久米島への関心から、移住相談までもっていくことができました。これまで107名の移住が実現しました。令和2年7月末現在、移住希望登録者数436名（問い合わせのあった方には登録していただくよう案内しています。）	
改善点又は今後の取組方針	平成28年度から移住相談専用窓口として活動してきましたが、町の人口減少に歯止めはかかっていません。現在課題として捉えていることは「住まい」についてです。 久米島町への移住定住促進の大きな課題である「住まい」の不足解消に向けて取り組んでいきます。	